

コメの戸別所得補償制度の見直しを求める意見書

農林水産省が昨年12月27日に発表した10年度産米の11月の相対取引価格は、全銘柄平均で60キロ当たり1万2,630円となり、新米が出回った9月から3か月連続で最安値を更新した。前年度比15%減で2,260円も安く、底値が見えない米価下落に農業者は大きな不安を抱えている。

米価下落の大きな要因は、戸別所得補償制度そのものに米価下落誘発を制度として内包していることである。コメ農家が戸別所得補償のある分だけ業者から値下げを迫られているケースもあり、生産現場に混乱を招いている。

政府は、昨年末になりようやく集荷円滑化対策基金を活用した過剰米約14万トン进行飼料米として処理し、主食用米の市場から隔離することを決めた。しかし、これだけでは一過性の対策にすぎない。今年度行ったコメの戸別所得補償制度モデル事業自体をしっかりと検証することなく本格実施を行えば、農業者にさらなる不安と混乱を招くことになりかねない。

戸別所得補償制度は小規模農家支援を掲げながら、2011年度予算案で一転して規模拡大加算を打ち出すなど、矛盾も見えてきた。しかし、2011年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施予定を前に、鹿野道彦農林水産大臣は通常国会への関連法案提出を見送る方針を示し、これまで「法案を提出する」としてきた民主党政権の歴代の農林水産大臣答弁を覆した。

政府は、農業者の不安を取り除くためにも方向性をしっかりと定めるべきであると考えらる。

よって、本市議会として、国に対し、以下の点についてその実現を強く要望する。

記

- 1 2010年度のコメ戸別所得補償制度モデル事業を検証し、検証結果を早急に示すこと。
- 2 大幅な価格下落時に支払われる変動部分を全国一律から、地域ごとの再生産価格を補償するなどの柔軟な制度に改めること。
- 3 農業・農村の多面的機能を評価する直接支払制度を検討するとともに、生産者の手取りを増やす、新しいビジネスモデルの研究を行うこと。

4 農村の生活環境の改善、農地の確保や基盤整備、用水の確保や道路などの
インフラ整備を早急に実施・促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月25日

千葉県松戸市議会

内閣総理大臣

財務大臣

農林水産大臣 あて

衆議院議長

参議院議長